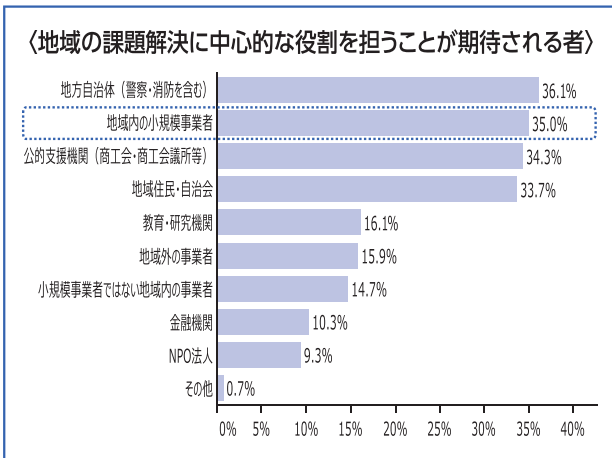


(3)小規模事業者による地域課題解決

地域の課題解決に向けた中心的な役割を担う存在として、小規模事業者への期待は大きい。

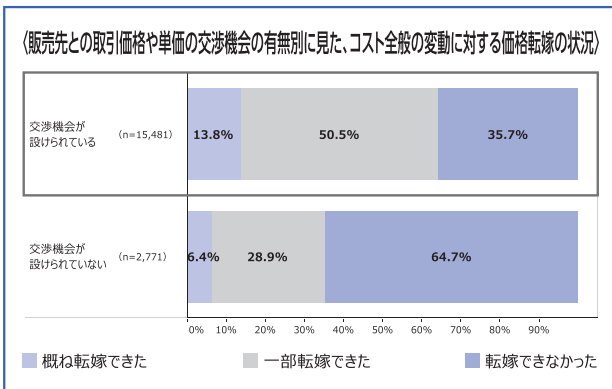
地域課題解決にあたっては、事業者が単独ではなく、他の事業者と互いの経営資源等を共有する場合が考えられる。



4.共通基盤としての取引適正化とデジタル化、経営力再構築伴走支援

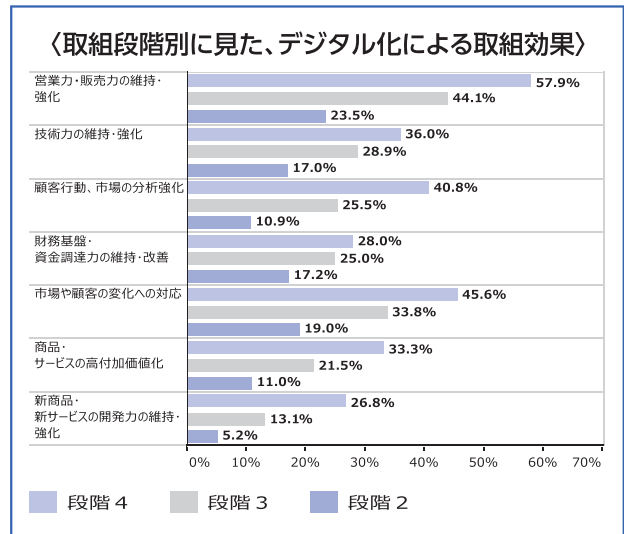
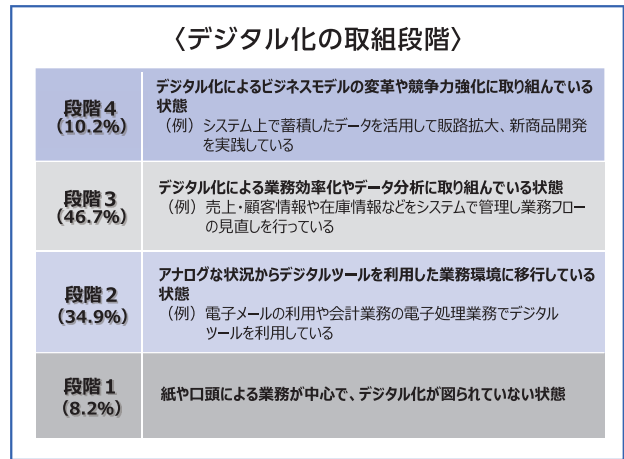
(1)共通基盤としての取引適正化

エネルギー価格・原材料価格の高騰への対応だけでなく、中小企業における賃上げといった分配の原資を確保する上でも、取引適正化は重要。販売先との交渉機会が設けられていない企業では、「価格転嫁できなかった」とする割合が6割超と高く、価格転嫁に向けては、販売先との交渉の機会を設けることが重要。



(2)共通基盤としてのデジタル化

感染症の流行前後で、デジタル化により業務効率化などに取り組む事業者(段階3)は増加している一方で、依然として紙や口頭による業務が中心の事業者(段階1)が一部存在するとともに、デジタル化によるビジネスモデルの変革など、DXに取り組んでいる事業者(段階4)も約1割にとどまる。取組段階が進展するにつれて、営業力・販売力の維持・強化をはじめとする個々の効果を実感する事業者の割合は高くなる。



(3)共通基盤としての経営力再構築伴走支援

経営者自らが自己変革を進めるためには、支援機関との対話を通じて、経営課題を設定することが重要であり、そのためには、第三者である支援者・支援機関が、経営者等との信頼関係を築き、対話を重視した伴走支援を行うことが有効。

